資料１

東日本大震災の被災３県合同訪問の状況について

被災３県の自治体関係者が愛知県を訪問され、前回の県・市懇談会終了後、愛知県内各市からの職員派遣に対するお礼と、現在行われている職員派遣の継続と更なる支援要請が下記のとおり行われました。

記

１　日時　平成２６年７月２９日（火）１６：００～１６：２０

２　場所　アイリス愛知

３　被災自治体関係者の出席者

団体名	職	氏名
岩手県	市町村課 財政担当課長	松本（まつもと）　淳（じゅん）
宮城県	総務部次長	今野（こんの）　順（じゅん）
宮城県七ヶ浜町	副町長	平（たいら）　正美（まさみ）
宮城県南三陸町	副町長	遠藤（えんどう）　健治（けんじ）
福島県	市町村行政課長	金子（かねこ）　市夫（いちお）

資料１－１

平成２７年度東日本大震災被災地への職員派遣について

１．全国市長会の平成27年度の派遣要請見込みについて

・ 各市町村への要請時期　　11月末または12月上旬頃

・ 派遣者数　　未定（被災地からの要請数は26年度を下回ることはないと思われる。）

（26年度の状況（H26.10.15付全国市長会報告）
要請合計人員数782名 うち派遣決定人数535名）

※昨年同時期：要請合計人員数778名 うち派遣決定人数534名

２．愛知県市長会の対応について

・ 24年度の全国市長会からの中長期派遣要請以降、愛知県では38市すべてで派遣を頂いていることから、27年度もすべての市で派遣して頂くようお願いする。

・ 各市の派遣人員数の考え方は、平成24年8月22日役員会で了承を頂いた内容でお願いする。

（参考）

１．平成24年8月22日役員会で了承された内容

(1). 各市の派遣人員数についての基本方針

全国市長会及び被災県から愛知県内市町村に対して人員枠が示された場合、各市は下記の基準に基づき算出した人員数を基本として派遣について協力するものとする。

ア 各市の派遣人員数の算定について

（ア）各市の派遣人員数の算出基礎は、県内各市の人口割合を基礎数値とする。

名古屋市３０．５％、名古屋市以外の３７市６４．１％、町村５．４％

（県内人口　７４３万人
名古屋市　３０．５％　２２７万人
名古屋市以外の３７市　６４．１％　４７６万人
町村　５．４％　４０万人
※H24.7.1現在　愛知県人口動向調査結果に基づく推計人口）

（イ）名古屋市以外の各市の算出基礎は、下記のとおりとする。

人口規模	人口規模ごとの係数	市数×係数（比率）
３０万人以上の市（５市）	3	１５（26.8%）
１０万人以上３０万人未満の市（９市）	2	１８（32.1%）
１０万人未満の市（２３市）	1	２３（41.1%）
計		５６（100%）

（ウ）（イ）の人口規模が同じ各市間の調整について

人口順とする。

イ 平成25年度以降の取扱い

上記の基準で取り扱うものとする。

ウ 平成24年度の取扱い

既に派遣済みの市もあることから、25年度以降の取扱いを基本として、既に派遣済数（全国市長会、国関係、省庁関係、友好提携など）を勘案したものとする。

2．年度別の派遣状況

区　分	24年度	25年度（見込み）
年間派遣人員数	69.75人	87.08人
市　　数	38市	38市

別 紙

【３７市内訳】

３０万人以上の市	（５市）	１５名（２６．８％）
１０万人以上３０万人未満の市	（９市）	１８名（３２．１％）
１０万人未満の市	(23 市)	２３名（４１．１％）

人口	市名	派遣人数	人口	市名	派遣人数
30万人以上	豊田市	3	10万人未満	江南市	1
	一宮市	3		日進市	1
	岡崎市	3		大府市	1
	豊橋市	3		あま市	1
	春日井市	3		知多市	1
10万人以上30万人未満	安城市	2		北名古屋市	1
	豊川市	2		尾張旭市	1
	西尾市	2		蒲郡市	1
	刈谷市	2		犬山市	1
	小牧市	2		碧南市	1
	稲沢市	2		知立市	1
	瀬戸市	2		豊明市	1
	半田市	2		清須市	1
	東海市	2		愛西市	1
				津島市	1
				田原市	1
				みよし市	1
				常滑市	1
				長久手市	1
				新城市	1
				岩倉市	1
				高浜市	1
				弥富市	1
合計					５６

平成２６年９月１日現在の推計人口（愛知県県民生活部統計課公表）による人口順

被災地への各市の職員派遣状況について

各市の内訳

区分	26年度派遣申出状況										25年度派遣全体数
	職種別						計	県別			
	一般事務	保健師	技師	土木	建築	その他		岩手県	宮城県	福島県	
名古屋市	4.0	1.0	6.0	5.0	1.0	1.0	12.00	12.0			19.75
小計（1市）							12.00				19.75
豊田市	1.0		5.0	5.0			6.0		6.0		7.40
一宮市	1.0		2.0	2.0			3.0		3.0		3.0
豊橋市	3.0		2.0	2.0			5.0		4.0	1.0	6
岡崎市	2.0		3.0	2.0	1.0		5.0		5.0		5
春日井市			4.0	3.0	1.0		4.0		4.0		4.0
小計（5市）							23.00				25.40
豊川市	1.0		1.0	1.0			2.0		2.0		2.5
安城市	1.0		1.0	1.0			2.0		2.0		2.0
西尾市	1.0		1.0	1.0			2.0	1.0	1.0		2.0
小牧市	1.25		1.0		1.0		2.25	0.25	2.0		2.0
刈谷市			2.0	2.0			2.0		2.0		2.0
稲沢市	1.0		1.0	1.0			2.0			2.0	2.0
瀬戸市	1.0		1.0	1.0			2.0		2.0		2.0
半田市	2.0						2.0		2.0		2.0
東海市		1.0	3.0	3.0			4.0	4.0			4.16
小計（9市）							20.25				20.66
江南市			1.0	1.0			1.0			1.0	1.0
日進市	1.0						1.0			1.0	1.0
大府市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
あま市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
知多市			1.0	1.0			1.0			1.0	1.0
北名古屋市	1.0		2.0	2.0			3.0		3.0		1.0
蒲郡市			1.0		1.0		1.0		1.0		0.75
尾張旭市			1.0	1.0			1.0			1.0	1.0
犬山市	1.0						1.0	1.0			1.0
碧南市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
知立市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
豊明市	1.0		0				1.0		1.0		1.0
清須市	1.0		1.0	1.0			2.0		1.0	1.0	1.0
津島市	1.0						1.0			1.0	1.0
愛西市	1.0						1.0			1.0	1.0
田原市	1.0						1.0		1.0		1.0
みよし市						1.0	1.0		1.0		1.5
常滑市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
長久手市	1.0		0				1.0	1.0			1.0
新城市	1.0		0				1.0		1.0		1.0
岩倉市	1.0		0				1.0		1.0		1.0
高浜市		1.0					1.0		1.0		1.0
弥富市			1.0	1.0			1.0		1.0		1.0
小計（23市）							26.00				23.25
合計（38市）	30.25	3.0	46	41.0	5.0	2.0	81.25	19.25	52.00	10.00	89.06

東日本大震災被災地への各市の職員派遣に対する
愛知県市長会の助成交付金について

1　名　　称　　東日本大震災被災地職員派遣助成交付金

2　目　　的　　東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣について、愛知県市長会としては県内全市で協力を願うため、職員を派遣した各市に対して助成金を交付。

3　交 付 額　　実質年間派遣人員数に応じた額。

区分	実質年間派遣 0.25～1.0人 年間ベース1人以下の市	実質年間派遣 1.25～2.0人 年間ベース2人以下の市	実質年間派遣 2.25人以上 年間ベース2.25人以上の市
交付額	230千円	300千円	370千円

4　対象経費及び使途　　派遣先との連絡調整のための旅費、通信費、庁内事務費などとし、特に使途は限定しない。

5　交付時期　　職員を派遣したことを確認して、毎年1月に交付。

6　予算措置　　市長会一般会計当初予算に計上

予算計上額　　11,000千円

財　　源　　市長会財政調整基金取崩し

7　この助成交付金制度は職員の派遣要請があるまでの間とする。

（参考）交付額の内容等

区分		実質派遣 0.25～1.0人 (年間ベース1人以下の市)	実質派遣 1.25～2.0人 (年間ベース2人以下の市)	実質派遣 2.25以上 (年間ベース2.25人以上の市)
経費の内訳	派遣先との打合せ旅費	1名 1泊2日 80千円	1名 1泊2日 80千円	1名 1泊2日 80千円
		1名 1泊2日 60千円	1名 1泊2日 60千円	1名 1泊2日 60千円
	派遣職員の事前打合せ旅費	1名 2泊3日 70千円	2名 2泊3日 140千円	3名 2泊3日 210千円
	通信費等	20千円	20千円	20千円
	計	230千円	300千円	370千円